



(写真)Shutterstock “Chevron 合弁会社 法人税・ロイヤリティの支払い分は Chevron 産出原油で相殺？”

2025年7月30日（水曜）

政治

「[Cecot 収容者 252人中20人は指名手配犯](#)」

「[Chacao 市 ドゥケ市長が当選式を実施](#)」

経済

「[Chevron のベネズエラでの新活動スキーム
～産出した原油の一部をマドゥロ政権に提供～](#)」

「[証券取引所 証券市場を介した民営化に意欲](#)」

「[Adidas カラカスに大型アウトレット店 Open](#)」

「[携帯電話の購入 8割は分割払いアプリを利用](#)」

社会

「[鉱物公社で GOLD 20 キロ盗難 犯行手口は](#)」

2025年7月31日（木曜）

政治

「[マドゥロ大統領 新たな野党に対話呼びかけ
～国会議員・州知事・市長 全公職選が終了～](#)」

「[米国から205人がホンジュラス経由で帰国](#)」

経済

「[中銀 両替市場への外貨供給量22%減](#)」

「[Fedecámaras 国家雇用・投資計画を作成中](#)」

「[金融業界労働者 前年同期比4%減少](#)」

「[配車アプリ Yango Ride ベネズエラで使用可能](#)」

社会

「[夏休み観光シーズン 人気の国内旅行先](#)」

2025年7月30日（水曜）

政治

「Cecot 収容者 252人中20人は指名手配犯」

「ベネズエラ・トゥデイ No.1245」で紹介した通り、トランプ政権とマドゥロ政権は、拘束者の交換取引で合意。

トランプ政権は、エルサルバドルの犯罪者収容施設 Cecot に収容されていたベネズエラ移民252人を解放した。

トランプ政権は、この252人について、犯罪組織「Tren de Aragua」のメンバーとの理由で Cecot に収容したが、マドゥロ政権側は252人の中に「Tren de Aragua」のメンバーは一人もいないと主張している。

7月30日 ディオスダート・カベジョ内務司法相は、解放された252人についてコメント。

「252人のうち20人は、ベネズエラ国内で指名手配がかけられていた人物だった」と説明した。

カベジョ内務司法相によると、指名手配がかけられている20人は既に裁判所の管理下にあり、残りの232人は自宅で通常の生活を送っているという。

「Chacao 市 ドゥケ市長が当選式を実施」

7月30日 チャカオ市のグスタボ・ドゥケ市長が市長当選式を行った。

チャカオ市は、野党の牙城であり、日本企業の集積地であり、日本人駐在員の多くがチャカオ市で生活しており、同市の市長が誰になるかは日本企業にとって重要である。

ドゥケ市長は、独立野党「隣人の力（FV）」の党首。2017年に市長選に出馬し、当選（17年当時は「新時代党（UNT）」から出馬）。2021年、2025年の市長選で再選した。

なお、2025年の選挙でのドゥケ市長の得票数は16,243票（得票率81.11%）。

MCM 氏および主要野党が選挙ボイコットを掲げていたが、チャカオ市については野党候補が圧勝したことになり、「野党の牙城」としてのポジションを維持したと言える。

ドゥケ市長は、市長就任前からチャカオ市の治安対策のトップだった。市長就任後は治安対策に積極的に取り組み、チャカオ市の治安改善に大きく貢献し、支持を集めた。

ベネズエラ野党の中では最も勢いがあり、ネガティブな評価が少ない政治家と言える。

政治の先行きを読むことは難しいが、2031年の大統領選では、ドゥケ市長が野党の統一候補になる可能性は十分に考えられるだろう。



（写真）@duquegustavoS

“タスキをかけた中央の男性がドゥケ市長”

経 済

「Chevron のベネズエラでの新活動スキーム
～産出した原油の一部をマドゥロ政権に提供～」

トランプ政権とマドゥロ政権の拘束者の交換合意を機に、両国の協議は具体的な進展を見せており、マドゥロ大統領は「トランプ政権が Chevron に制裁ライセンスを発行した」と発表している（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1248](#)」）。

ただし、トランプ政権は「ベネズエラ政府に対して原油資金を流入させることは許容しない」との方針を維持しており、具体的には、ベネズエラ政府への法人税とロイヤリティの支払いを止めようとしている（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1249](#)」）。

本件について、「Bloomberg」は、匿名関係者から得た情報として、Chevron と PDVSA が新たな活動スキームに関する合意を交わしたと報じた。

新たな活動スキームでは、問題となっている前述の法人税およびロイヤリティの支払いについて、Chevron が同等の価値の原油を PDVSA に引き渡すことになるようだ。

これにより、Chevron の活動がマドゥロ政権に資金を供給しないという建前を維持するようだ。

実際のところ、Chevron から引き渡された原油は、中国など他国に輸出され、最終的にはマドゥロ政権の資金源になるため、結果は同じだが、「ベネズエラ政府に対して原油資金を流入させることは許容しない」との建前を維持したということになるのだろう。

Chevron の活動スキームは、スペインの「Repsol」、イタリアの「Eni」、フランスの「Maurel & Prom」、インドの「Reliance」など、トランプ政権から制裁ライセンスを受けて PDVSA と取引していた外国企業にも影響を与える。

これらの企業も同様のスキームで取引が行われることになるのかもしれない。

「証券取引所 証券市場を介した民営化に意欲」

カラカス証券取引所の Grasso Vecchio 社長は、証券取引所を通じて民営化、競売などのプロセスを円滑に進めることに意欲を示した。

特に「米国政府が、外国企業によるベネズエラの石油産業への投資を許可した場合、外国企業がベネズエラへ投資するツールとして証券取引所を活用してほしい」とコメント。「そのための準備は既にできている」との見解を示した。

他にも「農業、観光、経済特区、建設業など全ての分野での投資を、証券取引所を介して振興することができる」と述べた。

また、Vecchio 社長は農業分野についても言及。

「ベトナムはベネズエラでの豆類の生産拡大を望んでいる」「先日、ベトナム大使と面談した際に、“もしベネズエラが緑豆の生産を2倍、3倍、4倍に拡大できるのであれば、我々はそれを購入する必要がある”と言っていた」

「ベネズエラにはグアリコ州、ポルトゥゲサ州など肥沃な土地が多い」「ベトナムと農業分野での技術協力を深化させ、石油産業以外にも新たな産業を生み出すことが出来る」との見解を示した。

「Adidas カラカスに大型アウトレット店 Open」

ショッピングセンターを運営する「Grupo Sambil」のアルフレド・コーヘン社長は、7月31日からボレイタ地区にある「Caracas Outlet」にアパレルメーカー「Adidas」の巨大アウトレットがオープンすると発表した。

コーヘン社長によると、Adidas のアウトレット店としては、ベネズエラ国内で最も大きいという。



（写真）alfredocohen 氏 Instagram

「携帯電話の購入 8割は分割払いアプリを利用」

「Chashea」「Krece」「Weppa」「Lysto」など分割払いを可能にするアプリケーションが普及したことで、ベネズエラの消費市場は拡大傾向にある。

このような背景もあり、携帯電話を購入する人の約8割は分割払いで購入しているという。

経済系メディア「Bitacora Economica」は、カラカスのショッピングセンター「City Market」で携帯電話を購入した顧客にヒアリングを実施。

Sonia Araujo 氏は「Infinix」という携帯電話を「Cashea」で購入したという。購入価格は150ドル。

Héctor Avariano 氏は、「Krece」を使用し「Redmi14」を購入。本体価格は209ドルだが、同アプリを使用することで初期費用は60ドル。残額は15日毎に21ドルが口座から引き落とされるという。

Avariano 氏は、「250～290ドルの貯金を持っている人は少ない」「金額の高い商品を買うにはアプリが必要だ」とコメントしたという。

社 会

「鉱物公社で GOLD 20 キロ盗難 犯行手口は」

「犯罪科学捜査班 (CICPC)」のドグラス・リコ班長は、「ベネズエラ鉱物公社 (CVM)」で铸造した GOLD 20 キロを盗んだ罪で Juan Carlos José Brito Ramírez (34)、Edgardo José Alexander Brito González (24)、Franklin Javier Gil Gil (33)、Juan Carlos Brito (55) の4人を逮捕したと発表した。

今回の逮捕に先立って、CVM から GOLD の盗難届が出されていた。

CVM によると、20キロ相当の GOLD が、レプリカの鉄（金色に塗られていた）に入れ替わっており、重さを計るまで盗難に気付かなかったという。

この盗難届を受けて、CICPC が捜査を開始。

犯人は、GOLD の輸送を担当しているドライバーグループだったという。

CICPC のリコ班長は、「17キロの GOLD は回収することが出来たが、残りの3キロは第三者に売却されて回収することが出来なかった」と説明。

回収する手段を検討していると述べた。

2025年7月31日（木曜）

政治

「マドゥロ大統領 新たな野党に対話呼びかけ
～国会議員・州知事・市長 全公職選が終了～」

2025年は国会議員選・州知事選・市長選が予定されていたが、これら全ての公職選が終了した。

これにより次にベネズエラで行われる公職選は、4年後の2029年の州知事・市長選になる。

つまり、今後4年間は、現在の政治勢力が変わらないことを意味する。

マドゥロ大統領は、国会議員・州知事・市長選で当選した野党グループについて「新たな野党 (nueva oposición)」と呼び、「過去を捨てて新たな対話の道を探ろう」と呼びかけた。

「我々は新たな野党に対して、国家のために手を差し伸べる」「クーデター、制裁、暗殺、外国の軍事介入の呼びかけなど、過去に起きた数多くの恐ろしい悲劇を乗り越えよう」とコメントした。

マドゥロ大統領が述べた「新たな野党」とは、国会議員選で当選した29人の野党議員（穏健野党グループが13議席、UNTなど主要野党グループが11議席、独立野党グループが5議席）。

州知事選で当選したコヘーデス州知事。

市長選で当選した50人の市長（主要野党グループから17人、穏健野党グループから14人、独立野党グループから13人、その他グループから6人）。

感覚的には、主要野党グループ、穏健野党グループ、独立野党グループの勢力は均衡している。

今後、マドゥロ政権は、MCM氏や伝統的な主要野党については野党勢力とは認識せず、テロリストとして認識。

2025年の選挙で当選した野党勢力を「野党」として政治を運営することになりそうだ。

「米国から205人がホンジュラス経由で帰国」

米国で拘留されていたベネズエラ不法移民205人（女性34人、男性171人）がホンジュラス経由で帰国した。

2025年2月に米国からの移民送還便が再開して、今回で52回目になる。

ディオスダード・カベジョ内務司法相は、「これまでに移民送還プログラムを介して、ベネズエラに帰国した不法移民は9000人を超えた」と発表した。

なお、7月25日には両親と引き離され、米国に留まっていたベネズエラ児童7人がベネズエラに送還された。

しかし、現在も33人のベネズエラ児童が両親と引き離されたまま米国に滞在しており、マドゥロ政権はトランプ政権に対して「誘拐」と批判し、ベネズエラ児童の早期解放を要求している（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1249](#)」）。

経 済

「中銀 両替市場への外貨供給量22%減」

経済系メディア「Bancaynegocios」によると、2025年1～7月までに中央銀行が外貨市場に供給した外貨は合計23.4億ドルで、前年同期と比べて22.0%（6.58億ドル）減ったという。

なお、7月の外貨供給量は5.4億ドルで先月と比べて31.71%増だった。

なお、前年同期（24年7月）は9.6億ドルだったので、前年同期と比べると外貨供給量は大きく減少したことになる。

7月31日時点の為替レート（中銀発表）は、1ドル124.51ボリバル。前年同期から139.72%増。1年でボリバルの価値が58.28%下がったことになる。

「Fedecámaras 国家雇用・投資計画を作成中」

「ベネズエラ経団連（Fedecámaras）」の Felipe Capozzolo 代表は、数カ月内に「国家雇用・投資計画」を完成させると発表した。

Capozzolo 代表によると、「国家雇用・投資計画」は、ベネズエラの経済成長と雇用拡大を実現するための民間セクターからの提案をまとめたものだという。

完成後にマドゥロ政権に同計画を提出する予定と説明した。

Capozzolo 代表は、いくつかの公的企業の運営を民間企業が担うことを提案するつもりだという。

個人的には、Capozzolo 代表はマドゥロ政権とうまく付き合えない印象がある。

Chevron のベネズエラ事業再開について、複数の経済団体が歓迎の意向を示していたが、Fedecamaras は特段の声明を発表しなかった。

Capozzolo 代表は、反政府的な印象の強い人物で、制裁を支持する野党側に配慮していた印象を受ける。

また、これまでの経験上、民間セクター主導で作成した経済計画案をマドゥロ政権が受け入れることは基本的にない。民間セクターが経済政策を提案するという考えはマドゥロ政権には受け入れがたいと思われる。

「金融業界労働者 前年同期比4%減少」

「金融業労働者連盟（Fetrabanca）」の Claudio Rivas 委員長は、ラジオのインタビュー番組に出演。ベネズエラの金融業界の労働者が減っていると指摘した。

Rivas 委員長によると、2025年6月末時点で、金融業界は39,094人の雇用を抱えており、前年同期から4%減ったという。

Rivas 委員長によると、金融業界の労働者の給料は平均で月額150ドル未満だという。「給料が少ないため、チリやアルゼンチンなどに移住している労働者は多い」とコメントした。

また、Rivas 委員長はベネズエラの金融業界の現状について説明。

「マドゥロ政権の経済方針により、デジタル決済が増加し、ボリバル紙幣の流通が減少し、現在市中にはボリバル紙幣はあまり出回っていない」「ベネズエラの金融市場は刻々と変化している」と述べた。

「配車アプリ Yango Ride ベネズエラで使用可能」

「Yango Group」がベネズエラに進出した。

「Yango Group」は、ドバイに本社を置く AI テクノロジー会社。欧州・アフリカ、中東、南アジア、ラテンアメリカなど世界30カ国超でタクシーやデリバリーなど移動に関するサービスを行っている。

既に「Yango Ride」のアプリケーションがベネズエラでダウンロードできるようになっているという。

同アプリケーションを介して、移動の足を必要とする利用者と移動サービスを提供する個人をマッチングする。

同社の位置情報サービスを活用することで、安価なコストで迅速に移動サービスを利用できるようになるという。

なお、Yango Ride は「エコノミー」「コンフォート」「バイク」の3種類から選ぶことが可能。

日常使いの経済的な移動手段として「エコノミー」の利用が推奨され、特別な日の移動手段として「コンフォート」が推奨される。

また、より迅速な移動を必要とする場合は「バイク」の利用が推奨されるという。

なお、現時点では「Yango Ride」の利用はカラカスのみに限定されており、他の場所では利用できない。

社 会**「夏休み観光シーズン 人気の国内旅行先」**

現在ベネズエラは夏休み期間中であり、観光シーズンに突入している。

「ベネズエラ旅行・観光連盟（AVAVIT）」の Vicky Herrera de Díaz 代表は、ラジオのインタビュー番組に出演。メリダ州、ヌエバエスパルタ州（マルガリータ島）の観光需要が非常に高いとコメントした。

なお、現地で購入可能なパッケージツアーの料金は平均で50ドルだという。

また、カラカス近隣の旅行先としては「ガリパン（下写真）」の人気の高いと説明。

ガリパンは、アビラ山国立公園に位置する観光地。独特の集落が形成されており、新鮮な高原野菜を購入することができる。

カラカスから移動費込みの日帰りツアーでは、内容に応じて10～50ドル／人で利用できるという。



（写真） Sumrím

以上